

水産業強化支援事業事後評価報告書

		富山県農林水産総合技術センター 水産研究所	
政策目的		水産資源の持続的な利用・管理の推進	
政策目標		資源増養殖目標	
事業実施主体		富山県農林水産総合技術センター水産研究所	
実施地区名		富山県	
実施期間及び目標年度		実施期間	目標年度
		令和６年度	令和６年度
交付金額		500 千円	
事業計画の内容		海岸におけるアユ仔魚の分布状況を把握する。	
評価	成果目標		海岸における調査回数
		現状値	6（令和６年度末時点）
		目標値	3（令和６年度末）
	（１）現状値の説明		水深１ｍ以浅の海岸域（滑川市常盤町地先）において、10月下旬から２月下旬にかけて、アユ仔稚魚の採集調査を実施した。その結果、期間を通して計４７７尾のアユが採捕された。令和５年度は１１月下旬から１２月上旬にかけて多く採捕されたが、令和６年度は１２月下旬から１月下旬にかけて多くのアユ仔稚魚が採捕された。
	（２）地域への経済効果 （ハード事業のみ）		該当なし
	（３）資源管理の取組状況等（ハード事業のみ）		該当なし
	（４）所見		令和５年度よりも遅い時期に多くのアユ仔稚魚が採捕された原因として、アユ産卵時期の遅れが考えられる。
	（５）評価機関の意見等		評価機関なし
今後の改善方向等に関する分析		調査を継続することで、アユ遡上量予測の精度向上が期待	

	される。
--	------

水産業強化支援事業事後評価報告書

		黒部川内水面漁業協同組合	
政策目的		水産資源の持続的な利用・管理の推進	
政策目標		資源増養殖目標	
事業実施主体		黒部川内水面漁業協同組合	
実施地区名		富山県	
実施期間及び目標年度		実施期間	目標年度
		令和６年度	令和６年度
交付金額		150 千円	
事業計画の内容		黒部川におけるアユ及びサクラマスの上状況を把握する。	
評価	成果目標		上状況の調査回数
		現状値	7（令和６年度末時点） ※アユ５回、サクラマス２回
		目標値	4（令和６年度末）
	（１）現状値の説明		アユの上状況調査について、４月２５日から６月１８日にかけて投網により実施し、898 尾が採捕された。サクラマスの上状況調査について、６月２４日および７月１日に投網・流し網により実施し、99 尾が採捕された。
	（２）地域への経済効果 （ハード事業のみ）		該当なし
	（３）資源管理の取組状況等（ハード事業のみ）		該当なし
	（４）所見		上アユは４月２５日に初めて確認され、５月８日にピークを迎えた。また、上アユの魚体は、上初期が最も大きく、その後徐々に小型化した。
	（５）評価機関の意見等		評価機関なし
今後の改善方向等に関する分析		アユ、サクラマスの上量の把握を継続していくことで、今後の放流時期・場所の選定や漁場環境維持につなげ、資源回復と漁獲量向上を図る。	

水産業強化支援事業事後評価報告書

		黒部川内水面漁業協同組合	
政策目的		水産資源の持続的な利用・管理の推進	
政策目標		資源増養殖目標	
事業実施主体		黒部川内水面漁業協同組合	
実施地区名		富山県	
実施期間及び目標年度		実施期間	目標年度
		令和６年度	令和６年度
交付金額		37 千円	
事業計画の内容		黒部川に放流したアユの定着・移動状況を把握する。	
評価	成果目標		定着・移動状況の調査回数
		現状値	6（令和６年度末時点）
		目標値	4（令和６年度末）
	（１）現状値の説明		放流したアユの移動状況調査について、５月２８日から９月１９日にかけて実施した。投網により、中流～下流域を中心に２７４尾のアユが採捕された。
	（２）地域への経済効果 （ハード事業のみ）		該当なし
	（３）資源管理の取組状況等（ハード事業のみ）		該当なし
	（４）所見		アユの採捕は、中流～下流域で多かったことから、放流されたアユは上流へ移動することは少なく、定位もしくは下流へ移動するものが多いと考えられた。また、９月下旬には、産卵のため下流域への降下が確認された。
	（５）評価機関の意見等		評価機関なし
今後の改善方向等に関する分析		近年、天然遡上や漁獲量が減少し、漁場の喪失も見られる。資源回復に効果的な放流時期・場所の検討が必要である。	

水産業強化支援事業事後評価報告書

		黒部川内水面漁業協同組合	
政策目的		水産資源の持続的な利用・管理の推進	
政策目標		資源増養殖目標	
事業実施主体		黒部川内水面漁業協同組合	
実施地区名		富山県	
実施期間及び目標年度		実施期間	目標年度
		令和６年度	令和６年度
交付金額		16 千円	
事業計画の内容		黒部川の造成産卵床や自然産卵場において、産卵状況を把握する。	
評価	成果目標		産卵状況等の調査回数
		現状値	４（令和６年度末時点）
		目標値	３（令和６年度末）
	（１）現状値の説明		調査地点付近にアユ抱卵親魚を 10/18 に放流し、放流前の 10 月 15 日から 11 月 7 日にかけて調査した。造成産卵床では 11 月 7 日に産着卵の確認ができた。自然産卵床では調査ごとに数十粒の確認できた。
	（２）地域への経済効果 （ハード事業のみ）		該当なし
	（３）資源管理の取組状況等（ハード事業のみ）		該当なし
	（４）所見		造成箇所は流速が遅いため産卵行動が少なかった可能性もあることから、流速の確保や造成箇所の見直しが必要と思われる。
	（５）評価機関の意見等		評価機関なし
今後の改善方向等に関する分析		資源回復に効果的な産卵床を造成するため、放流時期、産卵床の造成場所および造成方法の検討を継続して実施する。	